

## 貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>256,461,339</b>	<b>流動負債</b>	<b>37,625,653</b>
現金及び預金	246,726,915	未払費用	4,649,351
未収金	7,231,967	未払法人税等	8,130,700
前払費用	2,489,526	未払消費税等	3,245,700
その他の流動資産	12,931	前受収益	20,061,183
<b>固定資産</b>	<b>1,361,461</b>	賞与引当金	552,750
<b>有形固定資産</b>	<b>164,793</b>	その他の流動負債	985,969
建物	24,115	<b>負債合計</b>	<b>37,625,653</b>
什器備品	140,678	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,196,668</b>	<b>株主資本</b>	<b>220,197,147</b>
ソフトウェア	1,196,668	資本金	10,000,000
		利益剰余金	210,197,147
		利益準備金	2,500,000
		繰越利益剰余金	207,697,147
		<b>純資産合計</b>	<b>220,197,147</b>
<b>資産合計</b>	<b>257,822,800</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>257,822,800</b>

I. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

① 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 主として定率法によっております。
- ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

II. (株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

200 株